

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久保 浩
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 宏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	79,640	80,153	156,159
経常利益 (百万円)	7,568	10,630	9,217
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,850	6,718	6,299
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,573	10,640	11,358
純資産額 (百万円)	78,664	87,030	77,373
総資産額 (百万円)	156,273	147,041	141,198
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	140.70	161.36	151.45
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	59.2	54.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,333	11,877	5,150
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,989	2,318	3,753
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	12,005	10,389	10,546
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	13,457	13,761	14,271

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	73.37	69.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国経済は良好な雇用環境が個人消費を下支えし堅調に推移しましたが、ウクライナ紛争の長期化や金融引き締めにより、世界経済の減速が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）は需要期である春先に北米各地で発生した天候不順に加え、欧州市場においても干ばつや熱波が続いたことで、草木や芝生の生育が進みませんでした。併せて金利上昇や不透明な景気見通しのなか、代理店等では在庫を圧縮する動きが見られ、販売面に影響を及ぼしました。一方で、一般産業用機械では、北米市場における旺盛な建設、エンターテインメント需要を背景に発電機の好調な販売が継続しました。

国内におきましては、継続する肥料・燃料価格の高騰を背景に農業従事者の購買意欲が減退していることに加え、新製品の発売遅延の影響もあり販売が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	2023年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	79,640	80,153	513	0.6
国内	23,023	21,295	1,728	7.5
海外	56,616	58,857	2,241	4.0
米州	46,951	48,564	1,612	3.4
その他海外	9,664	10,293	628	6.5
営業利益	6,367	10,224	3,856	60.6
経常利益	7,568	10,630	3,062	40.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,850	6,718	867	14.8

#### [売上高]

国内は、肥料・燃料価格の高騰による農業従事者の購買意欲減退の影響を受けて、刈払機やチェンソー、大型防除機など、主に農家向けの販売が減少しました。一般産業用機械は好調な建設工事需要を背景に発電機の堅調な需要が続いたものの、部品調達遅延による製品の供給不足や期初から続く溶接機販売の低迷により減収となりました。その結果、売上高は前年同期比7.5%減の212億円となりました。

海外は、北米や欧州各国で発生した天候不順の影響を受けて主力の小型屋外作業機械の販売が減少したものの、北米市場における一般産業用機械の伸長や円安による押し上げ効果もあり、売上高は前年同期比4.0%増の588億円となり、当第2四半期連結累計期間の合計売上高は前年同期比0.6%増の801億円となりました。

#### [損益]

第1四半期に引き続き、前期に積み上がった北米子会社の製品および生産用部材在庫の販売が順調に進捗し、収益化が進んだことに加え、為替の影響および昨年からの国内外で段階的に実施してきた価格改定の効果によって営業利益は前年同期比60.6%増の102億円、経常利益は40.5%増の106億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14.8%増の67億円となり、過去最高益となりました。

[ セグメント別の経営成績 ]

小型屋外作業機械

	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	2023年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 58,350	百万円 58,913	百万円 562	% 1.0
国内	7,757	7,530	226	2.9
海外	50,593	51,382	789	1.6

国内：継続する肥料・燃料価格高騰の影響を受けて、引き続き防除機の販売が落ち込んだことに加え、第1四半期では堅調だった農家向けの刈払機やチェーンソー販売が減少したことで減収となりました。

海外：主要製品の需要期である春先に発生した北米や欧州各国での干ばつなどの天候不順の影響を受けたものの、円安による為替効果もあり増収となりました。

農業用管理機械

	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	2023年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 13,009	百万円 12,029	百万円 980	% 7.5
国内	9,117	8,140	976	10.7
海外	3,892	3,888	3	0.1

国内：農業従事者の購買意欲減退による販売の減少に加え、一部製品群で実施した安全性の高い製品への切り替えに伴う販売停止の影響を補うことができず減収となりました。

海外：北米は引き続き穀物価格が高値安定する市場環境に支えられ、高水準の生産を継続しておりますが、部品調達遅延による供給不足が発生したことなどにより前年並みの結果となりました。

一般産業用機械

	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	2023年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 7,309	百万円 8,286	百万円 976	% 13.4
国内	5,181	4,700	481	9.3
海外	2,128	3,586	1,457	68.5

国内：引き続き溶接機の販売が減少したことに加え、部品調達遅延による発電機の供給不足や新製品販売の遅れなども影響し減収となりました。

海外：北米市場での旺盛な建設、エンターテインメント需要を背景に発電機的好調な販売が継続したことで大幅な増収となりました。

その他

	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	2023年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 969	百万円 924	百万円 45	% 4.7

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

b. 財政状態

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて58億42百万円増加し1,470億41百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加71億22百万円、商品及び製品の増加22億62百万円、仕掛品の減少18億65百万円等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて38億14百万円減少し600億11百万円となりました。

その主な要因は、借入金の減少79億77百万円、賞与引当金の増加19億78百万円、電子記録債務の増加8億45百万円等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて96億56百万円増加し870億30百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加56億34百万円、為替換算調整勘定の増加35億79百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加し、59.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが118億77百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが23億18百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが103億89百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は137億61百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益101億15百万円、減価償却費20億93百万円、賞与引当金の増加額19億78百万円、売上債権の増加額48億27百万円、棚卸資産の減少額34億29百万円、法人税等の支払額21億13百万円等により、118億77百万円の収入（前年同四半期は93億33百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出22億71百万円等により、23億18百万円の支出（前年同四半期は19億89百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額89億70百万円、配当金の支払額10億82百万円等により103億89百万円の支出（前年同四半期は120億5百万円の収入）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27億30百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(5)【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,017	9.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,714	4.11
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,703	4.09
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,696	4.07
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,605	3.85
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	1,397	3.35
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい13-1-1	1,356	3.25
株式会社もみじ銀行	広島県広島市中区胡町1-24	1,356	3.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,045	2.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,017	2.44
計	-	16,910	40.56

(注) 1. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2018年4月9日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 1,017,860	2.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 1,085,780	2.46
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	株式 145,200	0.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	株式 85,400	0.19

2. 2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2020年9月15日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	株式 1,605,200	3.64
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	株式 1,016,100	2.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 621,600	1.41

3. 2023年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2023年3月31日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 2,230,856	5.06
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 391,000	0.89
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 611,600	1.39

4. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち信託業務に係る株式数は1,719千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分25千株、投資信託設定分1,693千株となっております。
5. 上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち信託業務に係る株式数は1,276千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分75千株、投資信託設定分1,201千株となっております。
6. 上記のほか、自己株式が2,417千株あります。自己株式には株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない492株が含まれております。なお、自己株式には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が17,803株含まれておりません。



(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,416,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,531,600	415,312	-
単元未満株式	普通株式 160,328	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428	-	-
総株主の議決権	-	415,312	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が17,803株含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には保有していない株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,416,565株のうちの単元未満株式65株であります。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,416,500	-	2,416,500	5.48
計	-	2,416,500	-	2,416,500	5.48

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個を含めておりません。
2. 「自己名義所有株式数」には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が17,803株含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,404	13,979
受取手形及び売掛金	27,947	35,070
電子記録債権	3,796	3,766
商品及び製品	31,752	34,014
仕掛品	4,642	2,776
原材料及び貯蔵品	19,359	19,128
その他	3,974	2,760
貸倒引当金	316	355
流動資産合計	105,559	111,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,673	8,700
土地	7,720	7,793
その他（純額）	9,581	9,808
有形固定資産合計	25,975	26,303
無形固定資産	996	1,373
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,749	2,685
その他	6,257	5,867
貸倒引当金	339	329
投資その他の資産合計	8,667	8,223
固定資産合計	35,639	35,899
資産合計	141,198	147,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,898	8,410
電子記録債務	13,390	14,236
短期借入金	17,019	11,695
1年内返済予定の長期借入金	4,257	6,703
未払法人税等	1,793	1,760
賞与引当金	-	1,978
製品保証引当金	1,063	1,197
厚生年金基金解散損失引当金	475	192
関係会社清算損失引当金	-	462
その他	7,637	7,778
流動負債合計	53,533	54,414
固定負債		
長期借入金	8,100	3,000
退職給付に係る負債	44	45
製品保証引当金	510	507
厚生年金基金解散損失引当金	76	-
役員株式給付引当金	246	155
その他	1,313	1,888
固定負債合計	10,291	5,596
負債合計	63,825	60,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	54,305	59,939
自己株式	743	643
株主資本合計	68,847	74,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,428
為替換算調整勘定	6,741	10,320
退職給付に係る調整累計額	729	698
その他の包括利益累計額合計	8,525	12,447
純資産合計	77,373	87,030
負債純資産合計	141,198	147,041

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	79,640	80,153
売上原価	58,067	53,863
売上総利益	21,573	26,289
販売費及び一般管理費	1 15,205	1 16,065
営業利益	6,367	10,224
営業外収益		
受取利息	1	14
受取配当金	48	51
持分法による投資利益	40	-
為替差益	1,201	672
その他	107	157
営業外収益合計	1,400	895
営業外費用		
支払利息	177	458
支払手数料	9	9
持分法による投資損失	-	2
その他	13	18
営業外費用合計	200	489
経常利益	7,568	10,630
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	39	19
特別利益合計	40	20
特別損失		
固定資産除売却損	26	12
関係会社清算損	-	2 523
特別損失合計	26	535
税金等調整前四半期純利益	7,582	10,115
法人税、住民税及び事業税	2,961	2,123
法人税等調整額	1,229	1,273
法人税等合計	1,731	3,396
四半期純利益	5,850	6,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,850	6,718

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,850	6,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	374
為替換算調整勘定	5,944	3,568
退職給付に係る調整額	14	31
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10
その他の包括利益合計	5,723	3,921
四半期包括利益	11,573	10,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,573	10,640

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,582	10,115
減価償却費	1,866	2,093
関係会社清算損益(は益)	-	523
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	0
受取利息及び受取配当金	50	65
支払利息	177	458
賞与引当金の増減額(は減少)	2,177	1,978
売上債権の増減額(は増加)	12,426	4,827
棚卸資産の増減額(は増加)	6,115	3,429
仕入債務の増減額(は減少)	1,514	321
未収消費税等の増減額(は増加)	1,147	1,755
持分法による投資損益(は益)	40	2
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	359	359
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	28	90
その他	170	294
小計	7,428	14,416
利息及び配当金の受取額	42	58
持分法適用会社からの配当金の受取額	49	-
利息の支払額	158	484
法人税等の支払額	1,840	2,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,333	11,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,975	2,271
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	0
定期預金の預入による支出	123	202
定期預金の払戻による収入	61	135
その他	35	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,989	2,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,153	8,970
長期借入れによる収入	400	300
長期借入金の返済による支出	400	300
配当金の支払額	1,871	1,082
その他	276	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,005	10,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,346	509
現金及び現金同等物の期首残高	12,110	14,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,457	13,761

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
やまびこ九州地区農機商業協同組合	106百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	166百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	98	やまびこ東北地区農機商業協同組合	150
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	97	やまびこ中部地区農機商業協同組合	140
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	55	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	79
やまびこ中部地区農機商業協同組合	30	やまびこ九州地区農機商業協同組合	65
		やまびこ西日本地区農機商業協同組合	60
計	386	計	660

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	994百万円	1,658百万円

3 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料手当	4,260百万円	4,784百万円
賞与引当金繰入額	815	745
退職給付費用	219	275
役員株式給付引当金繰入額	46	21
研究開発費	2,589	2,718
製品保証引当金繰入額	316	422
貸倒引当金繰入額	13	12

2 関係会社清算損

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当四半期連結損益計算書に計上していません関係会社清算損は、当社連結子会社である愛可機械(深圳)有限公司の解散を決議したことに伴う損失であり、主に従業員に対する経済補償金等であります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	13,593百万円	13,979百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	136	217
現金及び現金同等物	13,457	13,761

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月28日 取締役会	普通株式	1,876	45	2021年12月31日	2022年3月11日	利益剰余金

(注) 2022年2月28日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	1,084	26	2022年6月30日	2022年9月5日	利益剰余金

(注) 2022年8月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 取締役会	普通株式	1,084	26	2022年12月31日	2023年3月13日	利益剰余金

(注) 2023年2月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	1,083	26	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

(注) 2023年8月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
日本	7,757	9,117	5,068	21,943	964	-	22,907
米州	41,522	3,758	1,670	46,951	-	-	46,951
欧州	7,556	0	194	7,751	2	-	7,753
その他	1,514	133	263	1,911	0	-	1,911
顧客との契約から生じる収益	58,350	13,009	7,197	78,557	966	-	79,524
その他の収益(注)4	-	-	112	112	3	-	115
外部顧客への売上高	58,350	13,009	7,309	78,670	969	-	79,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,129	7,441	5,741	54,312	555	54,868	-
計	99,479	20,451	13,051	132,983	1,525	54,868	79,640
セグメント利益	9,128	468	555	10,152	173	3,957	6,367

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 3,957百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
日本	7,530	8,140	4,596	20,268	921	-	21,189
米州	41,963	3,808	2,792	48,564	-	-	48,564
欧州	7,950	0	252	8,203	-	-	8,203
その他	1,468	80	541	2,090	-	-	2,090
顧客との契約から生じる収益	58,913	12,029	8,183	79,126	921	-	80,047
その他の収益(注)4	-	-	103	103	3	-	106
外部顧客への売上高	58,913	12,029	8,286	79,229	924	-	80,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,278	6,783	7,123	43,186	496	43,682	-
計	88,191	18,813	15,410	122,415	1,420	43,682	80,153
セグメント利益	13,161	779	1,036	14,977	169	4,922	10,224

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 4,922百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	140円70銭	161円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,850	6,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,850	6,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,578	41,634

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間116,498株、当第2四半期連結累計期間57,528株)。

(重要な後発事象)

(役員向け及び執行役員向け株式交付信託制度に係る追加信託)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、2018年6月1日に導入した当社取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)及び執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)を対象とする業績連動型株式報酬制度(取締役を対象とする株式報酬制度導入のために設定済みである信託を「役員向け株式交付信託」、執行役員を対象とする株式報酬制度導入のために設定済みである信託を「執行役員向け株式交付信託」といい、両者を合わせて「本信託」と総称します。)について、本信託の受託者が当社株式を追加取得するための金銭を当社が追加信託することを決議いたしました。

なお、当社は2023年5月12日開催の取締役会において、本制度を継続することを決議しております。

1. 本信託の概要

	役員向け株式交付信託	執行役員向け株式交付信託
(1) 名称	役員向け株式交付信託	執行役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社	
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行)	
(4) 受益者	取締役のうち受益者要件を満たす者	執行役員のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者	
(6) 議決権行使	信託の期間を通じて、信託内の当社株式に係る議決権は行使いたしません	信託内の株式については、信託管理人が議決権行使の指図を行います
(7) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)	
(8) 信託契約日	2018年6月1日	
(9) 金銭を追加信託する日	2023年8月29日	
(10) 信託終了日(継続後)	2028年6月末(予定)	

2. 本信託の受託者による当社株式取得に関する事項

	役員向け株式交付信託	執行役員向け株式交付信託
(1) 取得する株式の種類	普通株式	
(2) 株式の取得価額の総額	294,000,000円(上限)	278,000,000円(上限)
(3) 取得する株式の総数	163,000株(上限)	154,000株(上限)
(4) 株式の取得方法	取引所市場における取引(立会外取引を含みます。)による取得	
(5) 株式の取得時期	2023年8月29日~2023年10月13日(予定)	

## 2【その他】

( 中間配当 )

2023年8月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

( 1 ) 配当金の総額：1,083百万円

( 2 ) 1株当たりの金額：26円

( 3 ) 支払請求の効力発生日および支払開始日：2023年9月4日

( 注 ) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社やまびこ  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 田中 章公  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 貴司  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。